

地球環境市民会議 (CASA)、全大阪消費者団体連絡会、自然エネルギー市民の会の3団体共同で、昨年10月に大阪府内自治体を対象とした「地球温暖化対策と再生可能エネルギーの普及促進策について」のアンケートを実施しました。

「地球温暖化対策の推進に関する法律」は、地方自治体に地球温暖化対策実行計画 (計画期間、目標、実施措置) の策定を求めています。地方自治体の実行計画は、大きく分けて「事務事業編」と「区域施策編」から構成されます。

(参考: 環境省地方公共団体実行計画策定支援サイト http://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/index.html)

・事務事業編・・・すべての都道府県・市町村に義務づけられています。

都道府県及び市町村が、国の「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定)に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画です。

・区域施策編・・・都道府県と特例市以上に義務づけ、その他の市町村は努力義務になっています。

区域施策編は、都道府県、指定都市及び中核市 (施行時特例市を含む。) が、地球温暖化対策計画に即して、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出の抑制等を行うための施策に関する事項を定める計画です。区域施策編で定める事項には、再エネ・省エネの促進に関する事項が含まれます。

■結果概要

・温暖化対策「区域施策編」について (表1)

① 策定義務を持つ府と11市すべてと、義務付けられていない6市の18府市が策定、検討中が5市町です。策定されている市をトータルすると、人口カバー率81%、CO₂排出量カバー率84%になります。

② 基準年と目標年、削減目標は次のようになっています。

③ 策定を検討中は、河内長野市、泉南市、高石市、忠岡町、河南町です。

④ 大阪市は、3月1日締切で「大阪市地球温暖化対策実行計画の改定についての意見募集」を行いました。

改定案は、2020年度5%以上削減 (2013年

		目標年と削減目標			
		2020年		2050年	
基準年	1990年	2%増に抑制	堺市	70%削減	豊中市※、茨木市※
		10%削減	和泉市	80%削減	大阪市、堺市、枚方市
		20%削減	豊中市※、茨木市※、摂津市		八尾市、寝屋川市
		25%削減	大阪市、枚方市、吹田市 高槻市、八尾市、寝屋川市 岸和田市、交野市、泉大津市		岸和田市
	1999年	30%削減	池田市		
	2005年	6.5%削減	東大阪市 (90比△13.1%)	60-80%削減	東大阪市
7%削減		大阪府 (90比△12.4%)			
2013年	10.7%削減	箕面市			

※豊中市、茨木市は市民一人当たりのCO₂削減目標

度比)、2030年度30%削減 (2013年度比)、2050年度80%削減 (1990年度対比) と国の計画に合わせています。今後、他の自治体での計画見直しが行われ、国の計画に合わすことが危惧されます。(CASA意見は11~12ページに掲載)

・再生可能エネルギー普及計画・施策の現状 (表2)

① 具体的な目標を定めた計画・ビジョンがあると回答したのは府と12市です。

② 住民・住民団体向け補助金・融資制度を確認できたのは、府と19市町です。

(表1) 大阪府内自治体の区域における地球温暖化対策に係る計画の策定状況

自治体 (人口順)	人口	区域全体を対象として実施中の 温暖化対策計画の名称	策定時期	計画期間	基準 年度	目標 年度	削減目標	計画改定 (策定) の予定
0	大阪府	8,865,502	大阪府地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)	2015年3月	2015～ 2020年度	2005	2020 7%削減 (90比▲12.4%)	検討中
1	政 大阪市	2,681,555	大阪市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)	2011年3月	2011～ 2020年度	1990	中期目標 2020 長期目標 2050 中期目標25%以上削減 長期目標80%削減	2017年3月
2	政 堺市	845,960	第2次堺市環境モデル都市 行動計画	2014年5月	2014～ 2018年度	1990	2020 2050 [中期目標]2%増加まで抑制 [長期に目指す方向]80%削減	2017年4月
3	中 東大阪市	496,659	東大阪市地球温暖化対策実行 計画 区域施策編	2010年3月	2011～ 2050年度	2005	2020 2030 2050 2020年度6.5%削減(90比▲ 13.1%) 2030年度20%削減(90比▲ 24.4%) 2050年度60～80%削減	2015年3月 改定済
4	中 枚方市	406,133	枚方市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)	2013年3月	2013～ 2022年度	1990	2020 2022 2050 2020年度25%削減 2022年度29%削減 2050年度80%削減	2018年3月
5	中 豊中市	403,030	豊中市地球温暖化防止計画	2007年11月 改定 2014年3月	2007～ 2020年度 *超長期 2050年度	1990	2020 2030 2050 市民一人あたり温室効果ガス排 出量 2020年度20%削減 2030年度40%削減 2050年度70%削減	2018年3月
6	特 吹田市	367,068	吹田市地球温暖化対策新実行 計画(改訂版)	2016年3月	2016～ 2020年度	1990	2020 25%以上削減	2021年3月
7	中 高槻市	355,209	たかつき地球温暖化対策 アクションプラン	2011年3月	2011～ 2020年度	1990	2020 25%削減	なし
8	特 茨木市	279,395	茨木市地球温暖化対策 実行計画	2012年3月	2012～ 2020年度	1990	中間目標 2020 最終目標 2050 市民一人あたりCO ₂ 排出量 2020年度20%削減 2050年度70%削減	なし
9	特 八尾市	268,965	八尾市地球温暖化対策 実行計画(チャレンジ80)	2010年3月	2010～ 2050年度	1990	2020 2050 2020年度25%削減 2050年度80%削減	2021年3月
10	特 寝屋川市	239,108	寝屋川市地球温暖化対策 地域計画	2012年9月	2012～ 2020年度	1990	2020 2050 2020年度25%削減 2050年度80%削減 (CO ₂ 排出量)	なし
11	特 岸和田市	199,214	岸和田市地球温暖化対策実行 計画(区域施策)	2011年5月	2011～ 2050年度	1990	2012 2020 2050 2012年度15%削減 2020年度25%削減 2050年度80%削減	2019年3月
12	和泉市	186,833	和泉市地球温暖化対策 地域推進計画	2010年3月	2010～ 2020年度	1990	2020 10%削減 (CO ₂ 排出量)	なし
13	箕面市	135,587	第五次箕面市総合計画 後期基本計画	2016年3月	2016～ 2020年度	2013	2020 10.7%削減 (CO ₂ 排出量)	検討中
14	池田市	102,671	池田市新環境基本計画	2011年3月	2011～ 2020年度	1999	2020 30%削減	2020年3月
15	摂津市	85,477	摂津市地球温暖化防止 地域計画	2011年12月	2011～ 2020年度	1990	2020 20%削減 (CO ₂ 排出量)	なし
16	交野市	78,015	交野市環境基本計画	2012年3月	2012～ 2021年度	1990	2020 25%削減 (CO ₂ 排出量)	検討中
17	泉大津市	75,910	泉大津市地球温暖化対策 地域推進計画	2012年10月	2012～ 2020年度	1990	2020 25%削減	2020年
検討中の自治体	河内長野市、泉南市、高石市、忠岡町、河南町							
策定の予定なし	守口市、門真市、大東市、松原市、富田林市、泉佐野市、貝塚市、柏原市、大阪狭山市、阪南市、四条畷市、島本町							
回答なし	羽曳野市、藤井寺市、熊取町、豊能町、岬町、千早赤阪村							

*政は政令指定都市、中は中核市、特は施行時特例市

*基準年度が1990年度でないが、計画中に1990年度排出量が記載されてい
る自治体では、削減目標の1990年度比を算出し、(90比)として示した。

(表2) 大阪府内自治体の再生可能エネルギー普及計画・施策の状況

自治体		再生可能エネルギーの普及について具体的な目標を定めた計画・ビジョン			住民・住民団体向けの 再生可能エネルギー普及促進支援策 (補助金、融資など)
		名称	策定時期	目標	
0	大阪府			(1)再生可能エネルギーの普及拡大:2020年度までに府域で90万kwの増加を目指します。(住宅用:62万kw、非住宅用:28万kw) (2)エネルギー消費の抑制:省エネ機器・設備の導入促進を図り、エネルギーを有効利用して無理なく、エネルギー使用量を削減できる省エネルギー社会の構築を目指します。 (3)電力需要の平準化と電力供給の安定化:ガス冷暖房等の導入による電力需要の削減と、分散型電源等による供給力の確保(削減:25万kw、供給力確保:35万kw)	創エネ設備及び省エネ機器設置特別融資事業 低利ソーラークレジット事業 地球環境活動を広げる府民共同発電補助事業
1	政 大阪市	おおさかエネルギー地産地消推進プラン(*府市共同)	2014年3月		なし
2	政 堺市	堺市地域エネルギー施策方針	2013年11月	・2020年度に電力自給率(再生可能エネルギーのみ)5.6% ・2020年度にエネルギー自給率(再生可能エネルギーのみ)1.4%	戸建て住宅を対象としたスマートハウス化支援事業 集合住宅に係るスマート化支援事業
3	中 東大阪市	第2次環境基本計画 東大阪市地球温暖化対策実行計画 区域施策編	2010年3月	太陽光発電導入規模(累積) H32年度 23000kw	再生可能エネルギー等補助制度
4	中 豊中市	なし			住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助
5	特 吹田市	吹田市地球温暖化対策新実行計画(改訂版)	2016年3月	2020年度太陽光発電システム導入件数4000件 設置容量22000kw	なし
6	中 高槻市	地域新エネルギービジョン たかつき新エネルギー戦略	2007年2月 2012年10月	平成42(2030)年における創エネ・省エネによる電力量の割合を高槻市内の電力消費量の35%以上とする	エコハウス補助金
7	特 茨木市	なし			住宅用太陽光発電システム等設置事業補助制度
8	特 八尾市	八尾市公共施設への太陽光発電設備の設置方針	2013年9月	目標値なし	住宅用太陽光発電設備普及促進事業
9	特 寝屋川市	寝屋川市環境基本計画 寝屋川市地球温暖化対策地域計画	2011年3月 2012年9月	温室効果ガス排出量の削減目標の内訳として、再生可能エネルギーの導入による削減量を定めている	住宅用太陽光発電システム設置補助 自治会集会所用太陽光発電システム設置補助
10	特 岸和田市	なし			再生可能エネルギー等設備導入補助事業
11		第2次和泉市環境基本計画	2016年3月	低炭素でちきゅうにやさしいまちをつくる (注:計画中に具体的な目標は見当たらない)	住宅用太陽光発電システム設置費補助金
12		門真市環境基本計画	2015年3月	地域の特性に応じた活用促進のための調査・研究 (注:計画中に具体的な目標は見当たらない)	なし
13		第2期大東市環境基本計画	2016年3月	太陽光発電等の導入促進 (注:公共施設への再生可能エネルギーシステムを2018年度までに合計320kW)	家庭用燃料電池設置補助金
14	富田林市	なし			住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度
15	河内長野市	なし			集会施設への太陽光発電システム設置補助制度
16		池田市地域新エネルギービジョン	2008年2月	新エネルギーと省エネルギーの相乗効果で2030年の化石エネルギー消費を半減させる(1999年度比)	住宅用太陽光発電システム設置補助事業 非住宅用太陽光発電システム設置補助事業
17	貝塚市	なし			検討中
18	泉大津市	泉大津市地球温暖化地域推進計画	2012年10月	太陽光発電システムの市内設置件数1000件	住宅用太陽光発電システム設置補助事業 汐見市民共同発電所設置事業
19	泉南市	なし			太陽光発電補助事業
20	高石市	なし			家庭用燃料電池(エネファーム)設置補助制度
21	大阪狭山市	なし			住宅用太陽光発電システム設置費補助事業
22	四條畷市	なし			住宅用太陽光発電システム設置費補助金
23	河南町	なし			住宅用太陽光発電システム設置費補助金
24	能勢町	なし			-
計画・ビジョン、支援策とも「なし」		枚方市、守口市、箕面市、松原市、泉佐野市、摂津市、交野市、柏原市、阪南市、島本町、忠岡町、太子町、田尻町			
回答なし		羽曳野市、藤井寺市、熊取町、豊能町、岬町、千早赤阪村			

*政は政令指定都市、中は中核市、特は施行時特例市

*(注)は大阪消団連事務局による。

大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編改定案〕についてのCASA意見

2011年3月に策定した「大阪市地球温暖化対策実行計画〔区域施策編〕」の改定につき、3月1日締切で意見募集が行われました。改定案の目標は次のようになっています。

大阪市の「温室効果ガス削減目標」

		目標年度	基準年度	削減目標	電力排出係数 kg-CO ₂ /kWh	<参考> 国の削減目標
改定前の計画	計画目標	2020	1990	25%以上	0.355	
改定計画	計画目標	2020	2013	5%以上 ^{※1}	0.522	5%以上 ^{※2}
	中期目標	2030	2013	30%	0.370	26%
	長期目標	2050	1990	80%	--	80%

※1：改定前の計画（2011年3月）策定時の電力の排出係数0.355で換算した場合、1990年度比25%以上削減に相当する。

※2：国の削減目標（2005年度比3.8%以上減）を2013年度排出量に換算した値

CASAは「改定計画」に対し次の意見を提出しました。

第2編、第1章「改定計画（緩和策）の基本的事項」（P10～11）

第2編、第3章「改定計画（緩和策）の目標」（P17～18）

【意見1】

2020年度5%以上削減（2013年度比）、2030年度30%削減（2013年度比）と、国の計画に合わすのではなく、パリ協定の目標に沿った、野心的な目標を掲げるべきです。「日本を代表する都市」として、温暖化対策をリードする削減目標を掲げ、そのための施策を立案・実行することを求めます。

【理由】

国の計画である2030年度26%削減は1990年度比では18%削減に過ぎず、パリ協定の目標から見て、あまりに低い目標です。

スウェーデンは2045年、ポルトガルは2050年にCO₂排出ゼロを目指すと言明し、デンマークは2030年までに石炭火力発電や石油ボイラーは全て廃止し、2035年には電力と熱の全てを再エネで供給、2050年までには輸送用燃料を含むすべてを再エネで供給する

としています。ドイツは、2020年には電気の35%以上を再エネでまかない1990年比温室効果ガスの削減を40%以上、2030年には電気の50%以上をまかない、55%以上の削減を目標としています。

大阪市の計画では2020年度に9%削減^{※3}（1990年度比）、2030年度に33%削減^{※4}（1990年度比）となっています。これらを達成しても2050年の80%削減は2030～2050年の20年間に47%もの削減が必要になります。とても現実的な目標とは言えず、将来世代に課題を先送りしていることにならないでしょうか。

【意見2】

太陽光発電の2020年導入量を15万kWから20万kWに引き上げたことは評価しますが、それでもあまりに目標が低すぎます。パリ協定の目標に沿った野心的な目標を掲げるべきです。また、長期的には再生可能エネルギー100%を目指すことを明記すべきです、さらに、太陽熱利用も促進すべきで、太陽熱利用の目標も掲げるべきです。

【理由】

パリ協定は21世紀後半に脱炭素社会を創ることを目標としています。そのためには、省エネと再生可能

※3、※4

改定案によると大阪府域の温室効果ガス排出量は1990年度実績2,134万トンで、2020年度の計画は1,948万トン（1990年度比9%削減）、2030年度の計画は1,435万トン（1990年度比33%削減）となっています。

エネルギーの導入促進しかありません。

すでに、48カ国の気候脆弱国連合が2030～2050年に再エネ100%の実現を発表しており、これは世界の4分の1の国が再エネ100%を目標に掲げていることとなります。さらにアマゾン、グーグル、イケア、マイクロソフトなどの世界的な企業も再生可能エネ100%の取り組みを進めています。

「はじめに」に書かれている「地球環境問題の解決に貢献する大都市のモデル」を目指すのであれば、大阪市も再エネ100%を目標に掲げるべきです。

大阪市域の再生可能エネルギーとして大きく見込める資源は太陽光発電と太陽熱利用です。太陽光発電だけでなく、太陽熱利用も促進すべきで、太陽熱利用の目標も掲げるべきです。

【意見3】

2011年に前計画を策定したときの電力の排出係数は0.355kg-CO₂/kWであったが、2011年3月の東日本大震災、福島原発事故以降は排出係数が上昇したために、2013年度は4.4%削減(1990年度比)となった。計画策定時の排出係数で計算すると21%の削減ができていたと考えられる、としています。

次期の計画は、電力排出係数に左右されるのではなく、温室効果ガス排出総量に重点を置くべきです。排出係数の高い石炭火力所の廃止、また事故を起こせば取返しがつかない事態を引き起こす原子力発電を廃止し、再生可能エネルギーの飛躍的導入を、関西電力の筆頭株主である大阪市が、関電に対し強く働きかけるべきです。

【理由】

国の計画の根拠となっている長期エネルギー需給見通し・エネルギーミックスは2030年度の電源構成を石炭26%、LNG27%、原子力22～20%、再生可能エネルギー22～24%、石油3%としています。

石炭火力発電所の構成比は福島原発事故前10年間平均の24%から2030年には26%に増加させる計画です。また、再エネ構成比については極めて低く抑えら

れています。原子力発電は再稼働や40年廃炉ではなく60年運転を行ったとしても15%程度にしかならないと国の審議会でも委員から意見が出されています。原子力発電を22～20%とするためには建替え(リプレイス)や新規建設がなくてはなりません。

日本の計画は、原発と石炭火力を温存するという方向に進めようとしているものです。国民の過半数が原発の再稼働や石炭火力の新設に反対であり、再生可能エネルギーの拡大に賛成していることは、世論調査でも明らかです。

実現可能性に大きな疑問がある国の計画に倣うのではなく、大阪市はパリ協定の目標に向かって「エネルギー転換」をすすめるべきです。

第2編、第4章「目標達成のための施策」(P20～26)

【意見】

「市民が行うことが期待される取組」(1)再生可能エネルギーの利用の促進には「住宅への太陽光発電の導入」「住宅における太陽熱の利用」が掲げられていますが、加えて市民が出資の「市民共同発電所」への支援を加えるべきです。

【理由】

「計画」では再エネ導入や排出削減の様々な取り組みが紹介されていますが、市民活動に依拠した取り組みが欠けています。再エネの飛躍的導入には市民の理解と取り組みが欠かせません。個人が太陽光発電を設置する場合の支援制度や市民共同発電所設置の支援制度が必要です。

全国で市民共同発電所はすでに800カ所を超え、さらに増えています。市民共同発電所は、大阪市が従前に取り組んだ「屋根貸し事業」ではなく、市民が主体となり、大阪市に降り注ぐ太陽エネルギーを大阪市民が優先的に利用し、地域でお金を回し、地域活性化に貢献する取り組みです。

行政と市民・市民団体が協働することで再エネ普及が飛躍的に伸びることが期待できます。

パワーシフト・キャンペーン(自然エネルギー買いたい宣言) デンキを選べば社会が変わる!

電力広域的運営推進機関は電力小売自由化から10カ月を経た2017年1月末時点で、購入先を新電力へ変更した契約件数は282万100件になったと発表しました。契約変更は全体の4.5%にとどまっています。

電力会社の切り替え開始の申請件数(契約件数)を電力会社エリア別にみると、東京電力パワーグリッド(PG)155万1,000件(全体の55%)、関西電力56万8,700件(全体の20%)で首都圏と関西圏で全体の75%となっています。北海道電力は13万9,600件、東北電力は9万7,300件、中部電力は23万2,800件、九州電力は17万900件、北陸電力は1万6,800件、中国電力は1万9,600件、四国電力は2万4,000件で、沖縄電力は0件となっています。大阪消団連は、「関西電力エリアで二酸化炭素排出係数、電源構成を開示して家庭向けに電気を販売している事業者」をホームページで公開しています。次回更新は4月に予定しています。

関西電力エリアで二酸化炭素排出係数、電源構成を開示して、家庭向けに電気を販売している事業者(2016年11月)

全大阪消費者団体連絡会作成

登録番号	氏名又は名称	二酸化炭素排出係数(調整後)	電源構成開示	FIT電気	再生可能エネルギー	水力	廃棄物リサイクル	LNG火力	石炭火力	石油火力	原子力	卸電力取引所	その他	備考
1 A0272	関西電力	0.496kg - CO ₂ /kWh 2015年度	2015年度実績	3%	2%	10%		45%	25%	12%	1%	2%	1%未満	
2 A0013	ケイ・オプティコム(eo電気)		2016年度計画									100%		eo光利用者のみ。
3 A0021	Loop		2016年度上期計画	20%	6%								74%	
4 A0022	東燃ゼネラル石油(myでんき)	0.479kg - CO ₂ /kWh	2015年度下期実績		1%	5%		33%	13%	48%				
5 A0042	新エネルギー開発(伊丹産業のでんき)	*0.459kg - CO ₂ /kWh 2016年度上期実績 (*実排出係数)	2016年度上期実績	15%								73%	12%	「その他」は常時バックアップ。
6 A0048	大阪ガス	0.368kg - CO ₂ /kWh 2016年度計画	2016年度計画	7%				93%						家庭用燃料電池エネファーム typeSの買取電力量が含まれる(1%未満)。
7 A0060	アイグリッド・ソリューションズ(スマ電)		2015年度実績		13.5%	6.9%		51.4%	18.0%	7.1%	3.1%			
8 A0077	KDDI (au電)		2016年度計画	11.1%	3.2%	2.6%		33.8%	24.0%	3.2%	3.1%	22.2%		au契約者のみ。 注: 関西電力エリアの電気供給は関西電力、電源構成も関西電力のとおり。
9 A0091	大阪いずみ市民生活協同組合(コープでんき)	0.206kg - CO ₂ /kWh 2014年度実績	2016年度計画	38.5%				32.4%				29.1%		生協組合員のみ。 電気供給はエネサーブ。
10 A0098	ジェイコムウエスト(JCOM電力)	0.503kg - CO ₂ /kWh 2014年度実績	2014年度実績	35.38%		0.26%		15.68%	47.05%	0.23%		0.97%	0.43%	電気供給はサミットエナジー。
11 A0130	丸紅新電力	0.411kg - CO ₂ /kWh 2015年度実績	2015年度実績	16.2%	11.5%			23.2%	10.3%	2.3%		35.6%	1.0%	
12 A0157	生活クラブエナジー	2015年度実績を 年内公表予定	2016年7月東電エリア実績	17%	44%								39%	生協組合員のみ。該当地域の電源構成の実績を毎月の電気料金明細書に記載。Webでも順次公表。
13 A0172	H T Bエナジー(たのしいでんき)	0.586kg - CO ₂ /kWh 2015年度受渡分												
14 A0176	日本エコシステム(じぶん電力)	0.462kg - CO ₂ /kWh 2014年度実績(エネット分)	2016年度計画(エネット分)	3%				64%	12%	3%		9%	9%	戸建て自宅に事業者所有太陽光パネル無料設置者のみ。屋上パネルからの供給分は太陽光100%。
15 A0184	ワタミファーム&エナジー	0.439kg - CO ₂ /kWh 2014年度実績	2016年9月1日計画	33%	1%	3%		12%	10%	5%		36%		宅食利用者のみ。
16 A0194	ミツウロコ	0.498kg - CO ₂ /kWh 2014年度実績	2014年度実績	14.96%	3.61%	4.59%	1.72%	43.66%	15.30%	8.56%		7.60%		
17 A0269	東京電力エナジーパートナー	0.491kg - CO ₂ /kWh 2015年度実績	2015年度実績	3%	3%	4%		66%	18%	6%		1%未満		
18 A0274	四国電力	0.669kg - CO ₂ /kWh 2015年度実績	2015年度実績	7%	8%	5%		7%	55%	17%		1%未満	1%未満	
19 A0324	生活協同組合コープしが(コープでんき)		2016年度計画	38.5%				32.4%				29.1%		生協組合員のみ。
20 取次事業者	ソフトバンク(FITでんきプラン)		2016年度計画	57%			5%					24%	14%	SB契約者のみ。電気供給はSBパワー。(FITでんきプラン以外の電気供給は東京電力)
21	NTTスマイルエナジー(太陽のでんき)		2016年度計画	34%	2%			42%	8%	2%		6%	6%	太陽光遠隔モニタリング利用者のみ。昼間8時~16時はFIT・太陽光100%。電力供給者はエネット。

<注意>

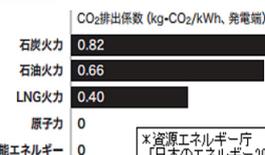
- ◆掲載内容は、大阪消団連事務局で確認できたものに限られます。
- ◆電源の分類は、比較が容易となるように、大阪消団連事務局で整理したため、各社が公表している表現と一部異なります。
- ◆数値は、各社が開示している桁数で示しています。

※FIT電気は、「FIT電気を調達する費用の一部は、電気を利用するすべての国民が負担する賦課金により賄われている」という考え方に基いて、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持つ電気として扱っています。

※二酸化炭素排出係数の「調整後」とは、発電方法に応じて算出した実排出量に、FIT電気分と排出権取引分により調整した値をいいます。

電源別二酸化炭素排出係数

出典: 電力中央研究所資料より



●発電時に排出する二酸化炭素の量を、1kWhあたりで示した値です。

●同じ火力発電でも、石炭火力はLNG火力の2倍の二酸化炭素を排出します。